

令和8年度事業計画（案）

自令和8年4月 1日

至令和9年3月31日

I 組織としての課題

1. 会員数減少の歯止め

事業廃止等による会員の退会が続いている一方、新規会員加入数は伸び悩んでいる傾向が続いている。今後は会員数の減少に歯止めをかけ、現会員数を維持することを目標と、引き続き窓口来客者、講習受講者、各種説明会及び大会参加者等に対して、協会の概要及び活動状況等の説明を行って入会勧奨を行うこととする。

また、各支部の運営委員及び安全衛生部会委員からも加入意向のある事業場の紹介等の協力、支援を受けることにより会員拡大を図ることとする。入会につながる労働保険事務組合委託加入も併せて促進していくこととする。

2. 支部活動の活性化

(1) 各支部は、年間計画に沿って積極的に活動を行う。また、各支部独自の企画と活動に取り組み、更なる充実化を図っていくこととする。

(2) 各支部の安全衛生部会においては、積極的に活動を行って地域の安全衛生活動を推進し、労働災害防止及び安全衛生水準の向上に寄与していくこととする。

また、各支部安全衛生部会の部会間の活動視察、研修会、交流会等も実施して、互いの活動のノウハウや情報の収集、交換を行い、各支部部会の活性化及び組織強化を図ることとする。

3. 財政の健全化

各種事業を効率的に実施し、さらなる収益確保を目指す。

効果的な事業管理と支出削減の観点から本部機能の合理化を検討していく。

II. 行政及び他の災害防止団体との連携

1. 沖縄県内の休業4日以上労働災害は、令和6年まで過去最多を更新する増加傾向であったが、令和7年に一定歯止めがかかり（速報値比較）、若干の減少となったものの高止まり傾向には変わらない状況となっている。

沖縄労働局及び各労働基準監督署との連携をより一層密にして、労働災害防止活動の促進、事業場内外の安全衛生意識の高揚と安全衛生活動の定着を図っていく。

各支部においては、所轄監督署との連携を図って、7月の全国安全週間及び10

月の全国労働衛生週間に向けた準備期間中における地区安全管理推進大会、労働衛生管理推進大会を開催する等地域の安全衛生水準の向上に努めるものとする。

2. 沖縄県内の定期健康診断結果における有所見率は、僅かに改善し、全国最下位を抜け出しているものの、2年連続ワースト2位であり、全国平均値との差は依然として大きいのが現状である。

当協会は令和7年度に「うちなー健康経営推進団体」を宣言した。会員への健康経営の考え方を周知しながら、一層定期健康診断結果における有所見率の改善、沖縄県の健康長寿復活のため、健康確保対策の普及促進、啓発活動を行うこととする。

3. 令和8年10月9日に宜野湾市ラグナガーデンホテルで開催予定の「令和8年度沖縄県産業安全衛生大会」に向け、沖縄労働局及び各災害防止団体等と連携していく。

令和8年度の免許試験（沖縄地区出張特別試験）については、受験者への周知等円滑な実施に向け、公益財団法人安全衛生技術試験協会九州センター及び各災害防止団体等と連携を図ることとする。

4. 「大地にみなぎる 安全・健康 決意の力」を大会テーマとして北海道札幌市で開催される「第85回全国産業安全衛生大会」（中央労働災害防止協会主催）について、県内事業場の安全衛生業務に従事する関係者に対して参加勧奨に取り組んでいくこととする。

また、当協会会員が中災防賛助会員価格で受けることが可能な「ストレスチェックサービス」の周知を図ることとし、併せて受託事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」も的確に実施していくこととする。

5. 全国労働基準関係団体連合会とは、沖縄県支部として受託した事業等の推進に努めていくこととする。

6. 沖縄産業保健総合支援センターとは、衛生管理者等研修会日程や熱中症予防対策をはじめとした当該支援センター業務の周知にも積極的に協力し連携していく。

7. 労働局安全衛生専門家会議、県産業医研修連絡協議会、沖縄産業保健総合支援センター等に委員として出席することで、労働基準行政の運営に協力するとともに、会員からの意見を代弁していく。

8. 沖縄刑務所とは、服役者の社会復帰に向けた職業訓練及び資格取得等の為のガス・アーク溶接等の講習会開催の依頼があった場合には、社会貢献の一助として対応していくこととする。

Ⅲ. 事業の実施

1. 労働者の安全と健康の確保に係る事業

- (1) 労働安全衛生法に基づく技能講習等による有資格者の確保並びに安全管理者選任時及び安全衛生推進者養成講習等による安全管理体制の促進を図るため「令和8年度技能講習及びその他の安全衛生教育等計画」のとおり各種講習・研修を実施する。

受講者数は減少傾向であり、物価高騰等による支出増により収益が悪化していることから、前年度に引き続き令和8年度もフォークリフト技能講習等の一部を除いて講習料金の値上げを実施することとした。長年の実績と信頼の基、引き続き災害防止に重点を置いた上で、受講者が必要な知識の理解と技術の修得がし易い講習に努めていくこととする。

また、当労働基準協会は社団法人であり、講習会の収益は、沖縄県内の事業場の労働災害防止、安全衛生水準の向上等を目的とした社団法人の運営費となっていること等も周知した上で、会員事業場をはじめ非会員事業場にも当協会での受講を勧奨していくこととする。

引き続き、必要とされる講習等を的確に実施していくとともに、講習内容の充実を図ることとする。

- (2) 離島における技能講習会やその他安全衛生講習会の開催については、実施に向け、積極的に取り組んでいくこととする。
- (3) 中央労働災害防止協会が主催、講師派遣をする研修について、今年度は「職場リーダー向けリスクアセスメント研修」を実施することとし、県内の多くの方が受講するよう募集業務に取り組んでいくこととする。また、受託事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」についても的確に取り組むこととする。

2. 表彰等による安全衛生活動の支援

- (1) 全国産業安全衛生大会の緑十字賞に候補者を推薦する。
- (2) 沖縄県産業安全衛生大会で、会長表彰を行う。
- (3) 中小企業無災害記録賞を周知し、無災害の努力を顕彰していく。

3. 労働保険事務組合事業

事業主の委託を受けて労働保険の事務処理をする労働保険事務組合事業については、物価高騰等による支出増により収益が悪化していることからやむを得ず令和7年度に引き続き令和8年度も委託手数料を値上げ改定することとした。

事業は積極的に進め、特に、委託事業場から依頼のあった労働者の採用、離職等に伴う職業安定所の手続き等については、電子申請を利用し、効率的にかつ迅速、

適切に処理を行うこととする。

一方、年度更新の期限及び保険料の納付期限を遵守せず、繰り返し遅延する委託事業場に対しては、労働保険事務組合事業の円滑な運営の阻害要因となっていることから退会等の対応を行うこととする。

4. 健康診断促進事業

宮古支部、八重山支部の2支部で行っている健康診断促進事業については、当該支部会員事業場の労働者に労働安全衛生法で定められている一般定期健康診断の未受診者がないように受診を勧奨して事業を推進していくこととする。

5. 図書用品販売事業

会員事業場の安全衛生活動に役立つように、全国安全週間、全国労働衛生週間、年末年始労働災害防止強調期間等の活動用品及び社内で活用できる書籍、パンフレット等を時期に合わせて案内、注文販売を行うこととする。

月別事業実施計画

○ 支部運営委員会・活動等 ☆ 安全・衛生推進大会等 ※ 本部行事

月 別		行 事 名	備 考
令和8年 4月			
5月19日	※	会計監査	那 覇 市
5月22日	※	第1回 正副会長会議 / 第1回 理事会	那 覇 市
6月		全国安全週間準備期間 (1~30)	
6月8日	☆	各地区 安全管理推進大会	那 覇 市
6月9日	※	令和8年度 通常総会	オンライン
6月10日	※	(公社)全基連 受託事業運営会議 / (公社)全基連 通常総会	オンライン
6月19日	※	中災防 通常総会	那 覇 市
6月19日	※	第1回 労働災害防止団体等連絡会議	
7月			
8月	○	第1回 各支部 運営委員会	浦 添 市
8/24~9/4		事務組合推進者研修会 第1回 沖縄地区出張特別試験受付開始	本 島・宮古
9月		全国労働衛生週間準備期間 (1~30)	
16~18	☆	各地区 労働衛生管理推進大会	札 幌 市
	※	令和8年度 全国産業安全衛生大会	石 垣 / 宮古
	☆	八重山 クリーンアップ / 宮古 ビーチクリーン	
10月9日		令和8年度 沖縄県産業安全衛生大会	宜 野 湾 市
10/31~11/1		第1回 沖縄地区出張特別試験	那 覇 市
11/24~12/8	※	第2回 正副会長会議 第2回 沖縄地区出張特別試験受付開始	本 島
12月10日	※	第3回 正副会長会議 / 第2回 理事会	那 覇 市
	※	中災防 九州ブロック会議	福 岡 県
	○	各支部 運営委員会・安衛部会 合同研修会	
令和9年1月		年末年始無災害運動 (12/1~1/15)	
1月29日	※	第2回 労働災害防止団体等連絡会議	那 覇 市
1月29日	※	特別出張試験 打ち合わせ会議	那 覇 市
1/30・31		第2回 沖縄地区出張特別試験	那 覇 市
1月31日		宮古地区出張特別試験	宮 古 島
2月		沖縄労働局安全衛生労使専門家会議	那 覇 市
	※	沖縄産業保険総合支援センター 運営協議会	那 覇 市
3月	○	各支部 第3回運営委員会	那 覇 市
	※	第4回 正副会長会議 / 第3回 理事会	中 城 村
	※	令和8年度 講師連絡会議	オンライン
	※	全基連 令和8年度事務局長会議	

令和8年度 技能講習・その他安全

		4月	5月	6月	7月	8月
技 能 講 習	玉 掛 け	13~17(中城村) 22~24(宮古島市)		1~5(中城村) 15~17(石垣市) 24~26(名護市)	22~24(宮古島市)	3~7(中城村)
	小 型 移 動 式 ク レ ーン	14~16(石垣市)	18~21(中城村)		8~10(宮古島市) 14~16(名護市) 21~24(中城村)	18~20(石垣市)
	フ ォ ー ク リ フ ト 運 転	6~10(中城村) 20~24(中城村)	11~15(中城村) 11~15(石垣市) 18~22(宮古島市) 25~29(中城村)	15~19(中城村) 29~7/3(名護市)	6~10(中城村) 27~31(中城村)	17~21(中城村) 31~9/4(中城村)
	ガ ス 溶 接		21~23(中城村)	27~28(宮古島市)	9~11(中城村)	13~15(名護市)
	特定化学物質四アルキル鉛等 作 業 主 任 者	15~16(中城村)			28~29(中城村)	
	有 機 溶 剤 作 業 主 任 者		26~27(中城村)		7~8(中城村)	
	は い 作 業 主 任 者					18~19(中城村)
	木材加工用機械作業主任者					
	プレス機械作業主任者					
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	21~24(名護市)	12~15(中城村)	16~19(中城村)		
	石 綿 作 業 主 任 者	7~8(中城村)				
	乾 燥 設 備 作 業 主 任 者					
	鉛 作 業 主 任 者					
	金属アーク溶接等作業主任者限定					
安全衛生推進者養成講習		9~10(名護市)	20~21(石垣市)	4~5(中城村)		
特 別 教 育	研 削 と い し		20(中城村)		1(中城村) 16(石垣市)	
	ア ー ク 溶 接	23~26(中城村)		25~28(中城村)	23~26(名護市) 30~8/2(宮古島市)	20~23(中城村)
	粉 じ ん 作 業		28(名護市)	3(中城村)		
	高 圧 ・ 特 別 高 圧 電 気 取 扱				16~17(中城村)	
	低 圧 電 気 取 扱			10(中城村)		
	巻 上 げ 機 (ウインチ) 運 転				2~3(中城村)	
	石綿使用建築物等解体等業務					
	ロ ー プ 高 所 作 業					
	フルハーネス型墜落制止用器具	3(中城村)		24(中城村)		24(中城村)
	テールゲートリフター操作業務				13(中城村)	
そ の 他 の 教 育	危 険 予 知 リ ー ダ ー 研 修				9~10(名護市)	13~14(中城村)
	職長教育、安全衛生責任者教育	21~22(中城村) 22~23(石垣市)	14~15(名護市) 28~29(中城村)	11~12(中城村)	14~15(中城村)	20~21(名護市)
	安 全 管 理 者 選 任 時 研 修				30~31(中城村)	
	化 学 物 質 管 理 者 講 習 (取 扱 い 事 業 場 向 け)					
試 験 準 備 講 習	第1種衛生管理者試験準備講習					5~7(中城村)
	第2種衛生管理者試験準備講習					
	潜 水 士 試 験 準 備 講 習					

(登録の有効期間の満了日 令和11年3月31日)

1. 各月の下欄の数字は講習日です。また、括弧内は、開催地です。
2. 講習日程表・申込書はHPにて掲載しております。

この日程は一部変更することがあります。予めご確認下さい。

衛生教育等実施計画表

沖縄労働局登録教習機関
(一社) 沖縄県労働基準協会

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	13~16(名護市) 19~23(中城村)	9~11(宮古島市) 17~19(石垣市) 30~12/4(中城村)			15~19(中城村) 16~18(石垣市)	
7~10(中城村)	14~16(宮古島市)	9~12(中城村)	15~17(石垣市)	12~15(中城村)	1~3(名護市) 3~5(宮古島市)	15~18(中城村)
7~11(石垣市) 14~18(中城村) 28~10/2(名護市) 28~10/2(宮古島市)	26~30(中城村)	16~20・24~27 (中城村)	7~11・14~17 (中城村) 7~11(宮古島市)	18~22(名護市) 25~29(中城村) 25~29(石垣市)		1~5・8~11 (中城村)
24~26(中城村)		5~7(中城村) 28~29(宮古島市)		21~23(中城村)		
	27~28(中城村)		3~4(名護市)	19~20(中城村)		
14~15(名護市)		17~18(中城村)			3~4(中城村)	
1~4(中城村)	20~23(名護市)		8~11(中城村)	26~29(中城村)		2~5(中城村)
	7~8(中城村)				9~10(中城村)	
			15~16(中城村)			
			22(中城村)			
24~25(名護市)	29~30(中城村)					11~12(中城村)
30(中城村)					5(中城村)	
	22~25(中城村)		3~6(中城村)			
				14~15(中城村)		
	21(中城村)				12(中城村)	
	15~16(中城村)					
	6(中城村)					
17(宮古島市)	14(中城村)			18(中城村)	8(中城村)	9(石垣市)
					24(中城村)	
		26~27(中城村)				
	1~2(中城村)	18~19(名護市) 24~25(中城村)	17~18(中城村)		25~26(中城村)	
						18~19(中城村)
29(中城村)						10(中城村)
			23~25(中城村)			
9~11(中城村)				6~8(中城村)		
16~18(中城村)						

11月12日(木) 職場リーダー向けリスクアセスメント研修(中城村)

- 講習申込みは随時受付しております。(但し、定員になり次第締切りとなります)
- お電話、窓口にてお問合せのうえ仮予約をお取りください。

令和8年度 収支予算書内訳表(損益)(案)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	合計
	労働福祉	小計	労働保険 事務組合	図書用品・ 健康診断等	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費	1,250,000	1,250,000	480,000	90,000	570,000	22,880,000	24,700,000
会費収入	1,250,000	1,250,000	480,000	90,000	570,000	22,880,000	24,700,000
事業収益	143,700,000	143,700,000	0	22,000,000	22,000,000	0	165,700,000
技能講習収入	92,700,000	92,700,000	0	0	0	0	92,700,000
その他の講習収入	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
修了証交付収入	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
図書用品収入	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000
健康診断収入	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000
労働保険事務組合収入	0	0	7,410,000	0	7,410,000	0	7,410,000
事務委託手数料	0	0	4,700,000	0	4,700,000	0	4,700,000
報奨金	0	0	2,700,000	0	2,700,000	0	2,700,000
助成金	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	1,000	1,000
雑収入	184,700	184,700	2,450	1,302,450	1,304,900	100,400	1,590,000
受取利息	14,700	14,700	2,450	2,450	4,900	50,400	70,000
雑収入	170,000	170,000	0	1,300,000	1,300,000	50,000	1,520,000
経常収益計	145,134,700	145,134,700	7,892,450	23,392,450	31,284,900	22,981,400	199,401,000
(2) 経常費用							
事業費	140,447,059	140,447,059	6,891,100	23,096,961	29,988,061	0	170,435,120
職員給与	2,730,000	2,730,000	975,000	195,000	1,170,000	0	3,900,000
職員給与(その他職員)	35,240,000	35,240,000	3,028,000	1,800,000	4,828,000	0	40,068,000
臨時雇用費	2,962,159	2,962,159	0	292,961	292,961	0	3,255,120
福利厚生費	8,280,000	8,280,000	552,000	276,000	828,000	0	9,108,000
共済掛金	1,960,000	1,960,000	560,000	280,000	840,000	0	2,800,000
講師謝金	24,000,000	24,000,000	0	0	0	0	24,000,000
技能講習支出	22,500,000	22,500,000	0	0	0	0	22,500,000
その他の講習支出	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
修了証交付費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
安全衛生関係支出	2,800,000	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000
機関誌発行費	2,300,000	2,300,000	0	0	0	0	2,300,000
広報宣伝事業費	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000
図書用品関係支出	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000
健康診断関係支出	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	合計
	労働福祉	小計	労働保険 事務組合	図書用品・ 健康診断等	小計		
講師連絡会議費	100,000	100,000			0		100,000
旅費交通費	450,000	450,000			0		450,000
通信運搬費	1,810,000	1,810,000	110,000	80,000	190,000		2,000,000
構築物減価償却費	1,000,000	1,000,000		0	0		1,000,000
什器備品減価償却費	543,000	543,000	27,000	24,000	51,000		594,000
車両運搬具減価償却費	0	0			0		0
消耗什器備品費	100,000	100,000	0		0		100,000
消耗品費	273,000	273,000	15,000	12,000	27,000		300,000
印刷製本費	1,092,000	1,092,000	60,000	48,000	108,000		1,200,000
車両関係費	728,000	728,000	40,000	32,000	72,000		800,000
電算使用料	0	0	150,000		150,000		150,000
水道光熱費	1,883,700	1,883,700	103,500	82,800	186,300		2,070,000
借家料	4,663,200	4,663,200	359,600	777,200	1,136,800		5,800,000
教習所借料	3,775,000	3,775,000			0		3,775,000
リース料	4,400,000	4,400,000	319,000	900,000	1,219,000		5,619,000
租税公課	5,092,000	5,092,000	402,000	1,206,000	1,608,000		6,700,000
新聞図書費	250,000	250,000	19,000	41,000	60,000		310,000
渉外費	10,000	10,000	0		0		10,000
諸会費	0	0	96,000		96,000		96,000
職員研修費	90,500	90,500	5,500	4,000	9,500		100,000
支部活動費	200,000	200,000			0		200,000
支払手数料	90,500	90,500	5,500	4,000	9,500		100,000
委託費	724,000	724,000	44,000	32,000	76,000		800,000
雑費	300,000	300,000	20,000	10,000	30,000		330,000
管理費	0	0	0	0	0	17,914,002	17,914,002
役員給与						8,300,000	8,300,000
役員給与(その他職員)							0
臨時雇用費						0	0
福利厚生費						2,000,000	2,000,000
共済掛金						672,000	672,000
会議費						1,200,000	1,200,000
旅費交通費						300,000	300,000
通信運搬費						400,000	400,000
什器備品減価償却費						30,000	30,000
車両運搬具減価償却費						1	1
ソフトウェア減価償却費						1	1
消耗什器備品費						20,000	20,000
消耗品費						50,000	50,000
印刷製本費						200,000	200,000
車両関係費						120,000	120,000

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	合計
	労働福祉	小計	労働保険 事務組合	図書用品・ 健康診断等	小計		
水道光熱費						332,000	332,000
借家料						1,200,000	1,200,000
リース料						990,000	990,000
租税公課						1,350,000	1,350,000
新聞図書費						70,000	70,000
渉外費						20,000	20,000
諸会費						180,000	180,000
職員研修費						30,000	30,000
支払手数料						190,000	190,000
委託費						150,000	150,000
経費						100,000	100,000
災害保険料						0	0
支払利息						10,000	10,000
経常費用計	140,447,059	140,447,059	6,891,100	23,096,961	29,988,061	17,914,002	188,349,122
評価損益等調整前当期経常増減額	4,687,641	4,687,641	1,001,350	295,489	1,296,839	5,067,398	11,051,878
基本財産評価損益等		0			0		0
特定資産評価損益等		0			0		0
投資有価証券評価損益等		0			0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,687,641	4,687,641	1,001,350	295,489	1,296,839	5,067,398	11,051,878
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
中科目別記載		0			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
中科目別記載		0			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		0			0		0
当期一般正味財産増減額	4,687,641	4,687,641	1,001,350	295,489	1,296,839	5,067,398	11,051,878
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		0			0		0
.		0			0		0
一般正味財産への振替額		0			0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0			0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0